



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 日比谷総合設備株式会社
コード番号 1982 URL http://www.hibiya-eng.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 善治
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部 IR・広報室長 (氏名) 池知 宏志 TEL 03-3454-2720
四半期報告書提出予定日 平成28年8月4日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	14,168	19.7	992	—	898	—	547	—
28年3月期第1四半期	11,833	1.4	△639	—	△583	—	△420	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 43百万円 (26.9%) 28年3月期第1四半期 33百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	18.66	18.55
28年3月期第1四半期	△14.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	82,896	59,255	68.9	1,948.08
28年3月期	91,900	59,947	62.8	1,966.69

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 57,087百万円 28年3月期 57,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
2. 29年3月期(予想)配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	△5.5	3,000	△35.8	4,000	△37.0	2,500	△46.1	85.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	31,000,309株	28年3月期	31,000,309株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,696,000株	28年3月期	1,642,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	29,333,034株	28年3月期1Q	29,743,280株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府や日銀による各種施策効果もあり、引き続き穏やかな回復基調で推移しておりますが、個人消費は、海外経済の不確実性や円高傾向、消費増税延期などを背景に、力強さに欠ける状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は減少したものの、民間設備投資による建設需要は底堅く推移しました。依然として建設技能労働者の不足による労務単価上昇や、建設資材の高騰などに留意が必要な状況となっております。

このような状況のもとで当社グループは、お客様のニーズにワンストップで応える「総合エンジニアリングサービス企業」へのさらなる飛躍を目指してまいりました。

受注高につきましては、180億91百万円（前第1四半期連結累計期間比6.7%増）となりました。

売上高につきましては、141億68百万円（前第1四半期連結累計期間比19.7%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は9億92百万円（前第1四半期連結累計期間 営業損失6億39百万円）、経常利益は8億98百万円（前第1四半期連結累計期間 経常損失5億83百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億47百万円（前第1四半期連結累計期間 親会社株主に帰属する四半期純損失4億20百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、828億96百万円（前連結会計年度末比90億3百万円減少）となりました。その内訳は、流動資産475億36百万円（前連結会計年度末比78億2百万円減少）、固定資産353億60百万円（前連結会計年度末比12億1百万円減少）であります。

総資産減少の主な要因は、前連結会計年度末より現金預金が139億2百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が214億61百万円減少したためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの負債総額は、236億41百万円（前連結会計年度末比83億11百万円減少）となりました。

負債減少の主な要因は、前連結会計年度より支払手形・工事未払金等が42億46百万円、未払法人税等が23億97百万円それぞれ減少したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの純資産は、前連結会計年度末よりその他有価証券評価差額金が5億30百万円減少したこと等により、592億55百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表したとおり変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却費方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却費方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,945	19,848
受取手形・完成工事未収入金等	43,429	21,967
有価証券	2,005	1,901
未成工事支出金等	888	1,254
その他	3,116	2,585
貸倒引当金	△46	△22
流動資産合計	55,338	47,536
固定資産		
有形固定資産	494	504
無形固定資産	104	208
投資その他の資産		
投資有価証券	31,589	30,252
その他	4,405	4,426
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	35,962	34,646
固定資産合計	36,561	35,360
資産合計	91,900	82,896

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,239	18,992
未払法人税等	2,433	35
未成工事受入金	220	395
賞与引当金	2,420	285
完成工事補償引当金	66	67
工事損失引当金	98	191
その他	2,552	2,897
流動負債合計	31,030	22,865
固定負債		
退職給付に係る負債	388	416
その他	533	359
固定負債合計	922	775
負債合計	31,953	23,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931
利益剰余金	45,425	45,369
自己株式	△1,909	△2,004
株主資本合計	55,200	55,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,094	2,564
繰延ヘッジ損益	0	1
退職給付に係る調整累計額	△557	△528
その他の包括利益累計額合計	2,537	2,037
新株予約権	162	132
非支配株主持分	2,045	2,035
純資産合計	59,947	59,255
負債純資産合計	91,900	82,896

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,833	14,168
売上原価	10,859	11,591
売上総利益	973	2,577
販売費及び一般管理費	1,613	1,584
営業利益又は営業損失(△)	△639	992
営業外収益		
受取利息	23	19
受取配当金	85	93
その他	37	16
営業外収益合計	145	129
営業外費用		
持分法による投資損失	87	219
その他	1	3
営業外費用合計	89	222
経常利益又は経常損失(△)	△583	898
特別損失		
投資有価証券評価損	—	8
特別損失合計	—	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△583	890
法人税、住民税及び事業税	13	14
法人税等調整額	△163	331
法人税等合計	△150	345
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△432	545
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△420	547

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△432	545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	439	△513
繰延ヘッジ損益	—	1
退職給付に係る調整額	4	18
持分法適用会社に対する持分相当額	22	△7
その他の包括利益合計	466	△502
四半期包括利益	33	43
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30	47
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。